

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2019年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワークマン
 コード番号 7564 URL http://www.workman.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝 TEL 03-3847-7730
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	66,969	19.4	13,526	27.6	14,755	24.5	9,809	25.1
2018年3月期	56,083	7.7	10,603	11.0	11,856	10.4	7,844	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	120.20	—	15.5	18.9	20.2
2018年3月期	96.12	—	13.9	16.7	18.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円
 チェーン全店売上高 31年3月期 93,039百万円 (前期増減率16.7%)
 30年3月期 79,703百万円 (前期増減率7.3%)

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	83,183	66,927	80.5	820.08
2018年3月期	73,246	59,378	81.1	727.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 66,927百万円 2018年3月期 59,378百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,657	△5,638	△2,473	20,220
2018年3月期	9,857	△4,467	△2,264	18,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00	2,366	30.2	4.2
2019年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	2,978	30.4	4.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	36.50	36.50		27.4	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期の期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,910	14.1	6,390	14.9	7,090	15.1	4,400	15.3	54.01
通 期	73,360	9.6	15,010	11.0	16,300	10.5	10,880	11.0	133.43

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期(累計) 47,710百万円 (前年同四半期増減率14.0%)
 通 期(累計) 103,500百万円 (前期増減率11.2%)

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	81,846,816株	2018年3月期	81,846,816株
② 期末自己株式数	2019年3月期	236,384株	2018年3月期	236,216株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	81,610,493株	2018年3月期	81,610,799株

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2019年5月10日（金）にT D n e tで開示する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(貸借対照表関係)	10
(損益計算書関係)	10
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(リース取引関係)	13
(税効果会計関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	18
チェーン全店商品別売上状況	18
地域別店舗数の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善で緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などで世界経済が減速、不透明感が高まっております。個人消費につきましても、雇用環境の改善はみられるものの、消費は力強さを欠き一進一退が続く状況となりました。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、東京オリンピックに伴う建設需要増加で堅調に推移する一方、中国など海外生産地の人件費や原料費の高騰、また、国内では人手不足による物流費の上昇などコストアップ圧力が強く、厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社は、「高機能×低価格」をコンセプトにアウトドア、スポーツなど一般のお客様も意識した新業態店「ワークマンプラス」を出店、潜在顧客の発掘を図りました。これが多くのマスコミに取り上げられ、既存店の客数、売上アップに大きな効果をもたらしました。

商品では、主力3ブランド（「FieldCore」、「Find-Out」、「AEGIS」）など高機能低価格をさらに追求したPB（プライベートブランド）を開発、また、台頭するネット販売にも十分な競争力を持つ作業服（G-NEXTシリーズ）の強化を進めました。これによりPB商品は1,022アイテムとなり、チェーン全店売上高構成比は39.7%（前年同期比7.5ポイント増）になりました。

販売面では、テレビCM、全国紙への広告掲載、メディア・ブロッガー向け製品発表会の開催など、ワークマンプラスやPB商品のアピールを積極的に行いました。ワークマンプラスの関西初出店となる「ららぽーと甲子園店」オープンに合わせ、既存店3店舗をワークマンプラスに改装、さらに周辺104店舗でイメージパネルやマネキンの設置など小規模改装を行って「ワークマンプラス」効果を波及させるなど、一般のお客様に対してワークマンの認知度を高める施策を実施しました。これにより女性客や家族連れのお客様の来店が大幅に増加しました。

店舗展開では、ワークマンプラス店のショッピングセンターへの出店3店舗、路面店としての出店6店舗、従来型ワークマンの出店10店舗で、合計19店舗を出店。スクラップ&ビルド2店舗、契約満了による閉店3店舗で、2019年3月31日現在の営業店舗数はフランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より42店舗増の734店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びブトレーニング・ストア）は前期末より26店舗減の103店舗で、長崎県への初出店を加え45都道府県下に合計837店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は930億39百万円（前年同期比16.7%増、既存店前年同期比14.0%増）となりました。また営業総収入は669億69百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益135億26百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益147億55百万円（前年同期比24.5%増）、当期純利益98億9百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア834億44百万円（前年同期比17.4%増、チェーン全店売上高構成比89.7%）、直営店95億95百万円（前年同期比11.5%増、チェーン全店売上高構成比10.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は831億83百万円となり、前事業年度末に比べ99億36百万円増加いたしました。

流動資産は615億96百万円となり、前事業年度末に比べ96億80百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が60億46百万円、加盟店貸勘定が26億86百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は215億86百万円となり、前事業年度末に比べ2億55百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の工具、器具及び備品が1億93百万円、建物が1億25百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産の差入保証金が1億25百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は162億56百万円となり、前事業年度末に比べ23億88百万円増加いたしました。

流動負債は132億81百万円となり、前事業年度末に比べ23億48百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が8億82百万円、買掛金が6億83百万円、未払金が5億70百万円それぞれ増加した一方で、加盟店借勘定が1億10百万円、未払消費税等が1億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は29億75百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が94百万円増加した一方で、リース債務が32百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は669億27百万円となり、前事業年度末に比べ75億48百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を98億9百万円計上した一方で、配当金を23億66百万円支払いしたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.6ポイント低下し80.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで96億57百万円得られた一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで56億38百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで24億73百万円それぞれ支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ15億46百万円増加し202億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は96億57百万円（前年同期比1億99百万円減）であり、これは主に税引前当期純利益が147億28百万円、減価償却費10億40百万円、仕入債務の増加額10億17百万円に対し、法人税等の支払額42億88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は56億38百万円（前年同期比11億71百万円増）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出250億円、店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出11億28百万円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入205億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は24億73百万円（前年同期比2億8百万円増）であり、これは主に配当金の支払額23億66百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	77.5	79.3	78.2	81.1	80.5
時価ベースの自己資本比率(%)	203.1	220.2	195.5	275.5	559.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.5	101.9	112.1	164.2	173.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外では中国の景気減速や通商問題の動向、国内では全産業で慢性的な人手不足が問題となっており、楽観視できない状況が続くと思われまます。個人消費につきましても、消費税増税を控え購買意欲の低下が懸念されます。

このような環境の中で当社は、ワークマンプラスを全国の主要都市へ出店を拡大し、既存店へ波及効果を高めるとともに、高機能と低価格を兼ね備えたアウトドア・スポーツブランドの製品開発で新規顧客の開拓を図ってまいります。また、メディア・ブロガー向け新製品発表会開催や出店エリアへ告知型のテレビスポットCMを放映など、プロモーション活動を推進し個店売上の向上に取り組んでまいります。

店舗展開では、ワークマンプラスは路面店での新規出店30店舗、ショッピングセンター6店舗、スクラップ&ビルド5店舗、既存店改装転換22店舗で合計75店舗となり、全体では鹿児島島県への初出店を含め46都道府県下に合計873店舗のネットワークを展開してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,174,055	44,220,520
売掛金	63,304	418,967
加盟店貸勘定	6,303,240	8,989,300
商品	6,477,852	7,198,629
貯蔵品	21,106	29,400
前払費用	50,487	64,369
未収入金	253,167	34,759
1年内回収予定の差入保証金	561,624	544,994
その他	13,517	97,735
貸倒引当金	△2,249	△1,888
流動資産合計	51,916,107	61,596,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,678,927	14,080,364
減価償却累計額	△5,828,011	△6,103,450
建物(純額)	7,850,915	7,976,914
構築物	3,458,291	3,482,619
減価償却累計額	△2,143,950	△2,179,073
構築物(純額)	1,314,340	1,303,545
車両運搬具	15,908	27,656
減価償却累計額	△7,810	△12,135
車両運搬具(純額)	8,098	15,521
工具、器具及び備品	1,771,299	2,095,256
減価償却累計額	△951,287	△1,082,042
工具、器具及び備品(純額)	820,011	1,013,213
土地	3,988,232	3,988,232
リース資産	1,510,326	1,586,926
減価償却累計額	△601,554	△701,408
リース資産(純額)	908,772	885,518
建設仮勘定	23,038	9,608
有形固定資産合計	14,913,409	15,192,555
無形固定資産		
商標権	3,634	3,493
電話加入権	44,288	44,288
ソフトウェア	240,248	218,954
無形固定資産合計	288,172	266,736
投資その他の資産		
投資有価証券	4,103	3,644
出資金	10	10
長期前払費用	654,242	611,695
繰延税金資産	962,254	1,128,993
差入保証金	4,498,986	4,373,377
その他	38,088	38,417
貸倒引当金	△28,497	△28,825
投資その他の資産合計	6,129,189	6,127,311
固定資産合計	21,330,771	21,586,604
資産合計	73,246,878	83,183,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,754,102	3,437,617
加盟店買掛金	1,201,109	1,534,696
加盟店借勘定	186,133	75,978
短期借入金	1,350,000	1,350,000
リース債務	106,369	115,330
未払金	1,753,865	2,324,170
未払法人税等	2,408,718	3,291,314
未払消費税等	610,796	504,366
未払費用	337,130	386,756
前受金	21,578	35,358
預り金	16,325	19,297
役員賞与引当金	41,990	49,040
リース資産減損勘定	10,526	10,526
その他	133,571	146,608
流動負債合計	10,932,216	13,281,062
固定負債		
リース債務	1,050,264	1,017,372
長期預り保証金	854,378	842,468
長期リース資産減損勘定	17,552	7,025
資産除去債務	1,013,888	1,108,411
固定負債合計	2,936,082	2,975,278
負債合計	13,868,298	16,256,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150,000	23,150,000
繰越利益剰余金	33,205,826	40,649,034
利益剰余金合計	56,534,446	63,977,654
自己株式	△66,448	△66,884
株主資本合計	59,433,317	66,876,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,361
繰延ヘッジ損益	△56,418	49,603
評価・換算差額等合計	△54,737	50,964
純資産合計	59,378,579	66,927,053
負債純資産合計	73,246,878	83,183,394

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	11,311,812	13,860,788
その他の営業収入	3,078,843	3,346,125
営業収入合計	14,390,656	17,206,913
売上高	41,692,563	49,762,476
営業総収入	56,083,219	66,969,390
売上原価		
商品期首たな卸高	6,634,034	6,477,852
当期商品仕入高	35,458,543	42,490,812
合計	42,092,577	48,968,664
商品期末たな卸高	6,477,852	7,198,629
商品売上原価	35,614,724	41,770,035
営業総利益	20,468,494	25,199,354
販売費及び一般管理費	9,864,641	11,672,836
営業利益	10,603,853	13,526,518
営業外収益		
受取利息	347,933	339,814
仕入割引	176,344	195,850
その他	788,310	751,848
営業外収益合計	1,312,587	1,287,512
営業外費用		
支払利息	59,842	55,845
為替差損	—	2,335
その他	41	133
営業外費用合計	59,883	58,314
経常利益	11,856,558	14,755,717
特別損失		
固定資産除却損	7,162	20,875
減損損失	53,811	5,949
特別損失合計	60,974	26,824
税引前当期純利益	11,795,583	14,728,892
法人税、住民税及び事業税	4,050,515	5,132,103
法人税等調整額	△99,510	△213,126
法人税等合計	3,951,004	4,918,977
当期純利益	7,844,578	9,809,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	27,523,937	50,852,557	△65,812	53,752,063	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,162,690	△2,162,690		△2,162,690	
当期純利益						7,844,578	7,844,578		7,844,578	
自己株式の取得								△635	△635	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,681,888	5,681,888	△635	5,681,253	
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	33,205,826	56,534,446	△66,448	59,433,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,289	1,264	2,553	53,754,617
当期変動額				
剰余金の配当				△2,162,690
当期純利益				7,844,578
自己株式の取得				△635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	△57,682	△57,291	△57,291
当期変動額合計	391	△57,682	△57,291	5,623,962
当期末残高	1,681	△56,418	△54,737	59,378,579

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	33,205,826	56,534,446	△66,448	59,433,317
当期変動額									
剰余金の配当						△2,366,707	△2,366,707		△2,366,707
当期純利益						9,809,914	9,809,914		9,809,914
自己株式の取得								△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,443,207	7,443,207	△436	7,442,771
当期末残高	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	23,150,000	40,649,034	63,977,654	△66,884	66,876,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,681	△56,418	△54,737	59,378,579
当期変動額				
剰余金の配当				△2,366,707
当期純利益				9,809,914
自己株式の取得				△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319	106,021	105,702	105,702
当期変動額合計	△319	106,021	105,702	7,548,473
当期末残高	1,361	49,603	50,964	66,927,053

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,795,583	14,728,892
減価償却費	953,980	1,040,394
無形固定資産償却費	125,691	98,343
長期前払費用償却額	23,056	23,727
減損損失	53,811	5,949
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,650	7,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	399	△32
受取利息及び受取配当金	△351,103	△342,860
支払利息	59,842	55,845
有形固定資産除却損	7,162	20,875
リース資産減損勘定の取崩額	△10,526	△10,526
売上債権の増減額 (△は増加)	2,734	△355,991
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	△333,548	△2,686,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169,837	△729,070
未収入金の増減額 (△は増加)	△50,561	218,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,283	1,017,102
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	41,238	△110,154
未払金の増減額 (△は減少)	334,024	523,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	613,828	△100,302
未払費用の増減額 (△は減少)	16,136	49,609
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△63,076	140,584
預り保証金の増減額 (△は減少)	△337,990	△11,910
その他	155,157	76,246
小計	13,190,046	13,659,749
利息及び配当金の受取額	351,550	342,843
利息の支払額	△60,047	△55,809
法人税等の支払額	△3,624,163	△4,288,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,857,386	9,657,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,500,000	△25,000,000
定期預金の払戻による収入	18,500,000	20,500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,565,422	△1,128,063
有形固定資産の除却による支出	△39,510	△40,020
無形固定資産の取得による支出	△93,803	△70,369
長期前払費用の取得による支出	△76,870	△42,016
差入保証金の差入による支出	△206,647	△352,420
差入保証金の回収による収入	513,267	494,659
その他	1,918	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,467,069	△5,638,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△101,019	△106,658
配当金の支払額	△2,162,797	△2,366,006
自己株式の取得による支出	△635	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,264,452	△2,473,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,125,865	1,546,464
現金及び現金同等物の期首残高	15,548,190	18,674,055
現金及び現金同等物の期末残高	18,674,055	20,220,520

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」277百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」962百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

(損益計算書関係)

1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
33,087,643千円	40,167,076千円

2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入であり、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2,464,369千円	2,716,873千円

3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
54,813千円	367,188千円

4. 販売費に属する費用の割合は前事業年度6.0%、当事業年度8.9%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度94.0%、当事業年度91.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	342,295千円	418,354千円
給料手当	1,352,917千円	1,435,327千円
運賃	1,154,855千円	1,376,552千円
地代家賃	1,102,996千円	1,078,503千円
業務委託料	1,467,444千円	1,851,214千円
減価償却費	1,079,671千円	1,138,738千円

5. 受取利息に含まれる加盟店からの受取利息は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
271,150千円	275,561千円

6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5,596千円	15,787千円
工具、器具及び備品	266千円	1,307千円
解体撤去費用	1,300千円	3,780千円

7. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	北海道札幌市他 7 件	建物等	36,639千円
遊休資産	埼玉県北足立郡伊奈町他 3 件	建物等	17,172千円
合計	—	—	53,811千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,811千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗36,639千円（建物32,409千円、構築物3,379千円、什器備品814千円、その他36千円）、遊休資産17,172千円（建物17,042千円、構築物106千円、その他23千円）であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
店 舗	茨城県潮来市他 4 件	建物等	1,797千円
遊休資産	三重県松阪市他 1 件	建物等	4,151千円
合計	—	—	5,949千円

資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,949千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗1,797千円（建物604千円、構築物797千円、什器備品395千円）、遊休資産4,151千円（建物4,149千円、構築物2千円）であります。

回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価し、正味売却価額は売却見込額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,923,408	—	—	40,923,408
合計	40,923,408	—	—	40,923,408
自己株式				
普通株式 (注)	117,936	172	—	118,108
合計	117,936	172	—	118,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,162,690	53	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,366,707	利益剰余金	58	2018年3月31日	2018年6月29日

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,923,408	—	—	40,923,408
合計	40,923,408	—	—	40,923,408
自己株式				
普通株式 (注)	118,108	84	—	118,192
合計	118,108	84	—	118,192

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,366,707	58	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,978,780	利益剰余金	73	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2019年4月1日を効力発生日としておりますので、2019年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	38,174,055千円	44,220,520千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,500,000千円	△24,000,000千円
現金及び現金同等物	18,674,055千円	20,220,520千円

2. 重要な非資金取引の内容
重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物の計上額	57,759千円	81,570千円
資産除去債務の計上額	57,759千円	81,570千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗及び店舗付帯設備 (建物等) であります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	2,253,105	1,848,081	79,092	325,931
合計	2,253,105	1,848,081	79,092	325,931

(単位：千円)

	当事業年度 (2019年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
建物等	2,060,418	1,763,712	79,092	217,613
合計	2,060,418	1,763,712	79,092	217,613

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	140,113	130,572
1年超	280,669	150,096
合計	420,782	280,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	28,078	17,552

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	149,693	136,505
リース資産減損勘定の取崩額	10,526	10,526
減価償却費相当額	116,898	105,719
支払利息相当額	14,511	10,119
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内	4,112,125	4,110,811
1年超	20,516,181	22,044,385
合計	24,628,306	26,155,196

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	368,060千円	397,394千円
資産除去債務	315,211千円	341,939千円
未払金	46,469千円	174,130千円
未払事業税	104,607千円	146,128千円
未払費用	77,035千円	89,335千円
長期前払費用	64,638千円	70,423千円
減損損失	39,175千円	26,071千円
商品評価損	16,718千円	12,901千円
リース資産減損勘定	8,563千円	5,353千円
繰延ヘッジ損益	24,759千円	－千円
その他	16,057千円	20,514千円
繰延税金資産合計	1,081,296千円	1,284,192千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△118,247千円	△132,776千円
繰延ヘッジ損益	－千円	△21,768千円
その他有価証券評価差額金	△737千円	△597千円
その他	△56千円	△56千円
繰延税金負債合計	△119,042千円	△155,199千円
繰延税金資産の純額	962,254千円	1,128,993千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
留保所得金額の税額による影響	2.1%	2.3%
地方税の均等割額	0.4%	0.2%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	33.4%

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	727円58銭	1株当たり純資産額	820円08銭
1株当たり当期純利益	96円12銭	1株当たり当期純利益	120円20銭

- (注) 1. 当社は2019年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	7,844,578	9,809,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,844,578	9,809,914
期中平均株式数(株)	81,610,799	81,610,493

(重要な後発事象)

(株式分割)

2019年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図る目的で実施するものであります。

2. 株式分割の概要

①株式分割の方法

2019年3月31日(日曜日)(実質上3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	40,923,408株
今回の分割により増加する株式数	40,923,408株
株式分割後の当社発行済株式総数	81,846,816株
株式分割後の発行可能株式総数	192,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2019年3月15日(金曜日)
基準日	2019年3月31日(日曜日)(実質上3月29日(金曜日))
効力発生日	2019年4月1日(月曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が及ぼす影響については、当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 栗山 清治 (くりやま きよはる)

取締役 服部 政二 (はっとり まさじ) (現 店舗建設部長)

③退任予定日

2019年6月27日

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位: 千円、%)

商品別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前年同期比	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	7,651,123	9.6	113.6	8,691,230	9.4
カジュアルウェア	9,006,437	11.3	123.7	11,142,894	12.0
ワーキングウェア	23,476,348	29.4	122.2	28,689,542	30.8
履物	14,730,233	18.5	108.9	16,035,219	17.2
作業用品	22,543,397	28.3	113.8	25,664,989	27.6
その他	2,295,704	2.9	122.7	2,815,755	3.0
合計	79,703,245	100.0	116.7	93,039,630	100.0

②地域別店舗数の状況

(単位: 店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店店舗数 (2018年3月31日現在)				前 比	事 業 年 度 末 較 増 減			当事業年度末チェーン全店店舗数 (2019年3月31日現在)				
		フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗			フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店 A契約 店舗)		直 営 店 舗	
		加盟店 B契約 店舗	トレーニ ング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレーニ ング・ ストア		加盟店 B契約 店舗	トレーニ ング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレーニ ング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレーニ ング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレーニ ング・ ストア
北海道	10	1	7	2	1	1	-	-	11	2	7	2		
青森県	12	12	-	-	-	-	-	-	12	12	-	-		
岩手県	11	11	-	-	1	-	1	-	12	11	1	-		
宮城県	13	12	-	1	-	-	1	△1	13	12	1	-		
秋田県	11	11	-	-	-	-	-	-	11	11	-	-		
山形県	12	12	-	-	1	-	-	1	13	12	-	1		
福島県	19	18	-	1	-	1	-	△1	19	19	-	-		
茨城県	35	34	-	1	-	-	1	△1	35	34	1	-		
栃木県	21	19	2	-	△1	-	△1	-	20	19	1	-		
群馬県	25	25	-	-	△1	△1	-	-	24	24	-	-		
埼玉県	77	72	4	1	1	-	△2	3	78	72	2	4		
千葉県	52	49	2	1	-	2	△1	△1	52	51	1	-		
東京都	50	45	5	-	4	4	△4	4	54	49	1	4		
神奈川県	47	43	4	-	2	3	△3	2	49	46	1	2		
新潟県	19	15	2	2	-	3	△1	△2	19	18	1	-		
富山県	6	2	3	1	-	2	△2	-	6	4	1	1		
石川県	4	2	1	1	1	1	-	-	5	3	1	1		
福井県	9	9	-	-	-	-	-	-	9	9	-	-		
山梨県	12	12	-	-	-	-	-	-	12	12	-	-		
長野県	28	28	-	-	-	△1	-	1	28	27	-	1		
岐阜県	23	22	1	-	-	△1	-	1	23	21	1	1		
静岡県	36	32	3	1	-	-	△2	2	36	32	1	3		
愛知県	62	59	2	1	-	-	-	-	62	59	2	1		
三重県	14	12	2	-	-	-	-	-	14	12	2	-		
滋賀県	12	11	1	-	-	1	△1	-	12	12	-	-		
京都府	9	7	2	-	-	-	-	-	9	7	2	-		
大阪府	38	24	12	2	-	3	△1	△2	38	27	11	-		
兵庫県	28	19	7	2	1	2	△2	1	29	21	5	3		
奈良県	10	8	2	-	△1	△2	-	1	9	6	2	1		
和歌山県	10	9	-	1	-	-	-	-	10	9	-	1		
鳥取県	4	2	2	-	-	1	△1	-	4	3	1	-		
島根県	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-		
岡山県	10	6	4	-	-	2	△3	1	10	8	1	1		
広島県	13	11	2	-	1	-	-	1	14	11	2	1		
山口県	9	4	4	1	-	1	△1	-	9	5	3	1		
徳島県	6	4	2	-	-	1	△1	-	6	5	1	-		
香川県	8	4	2	2	-	1	△1	-	8	5	1	2		
愛媛県	11	5	5	1	-	1	-	△1	11	6	5	-		
高知県	3	1	2	-	-	2	△2	-	3	3	-	-		
福岡県	23	14	8	1	1	6	△5	-	24	20	3	1		
佐賀県	4	1	3	-	2	2	△1	1	6	3	2	1		
長崎県	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-		
熊本県	5	2	2	1	2	2	1	△1	7	4	3	-		
大分県	2	1	1	-	-	-	-	-	2	1	1	-		
沖縄県	6	-	6	-	-	4	△4	-	6	4	2	-		
合計		821	692	105	24	16	42	△35	9	837	734	70	33	